

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年5月15日
【四半期会計期間】	第14期第3四半期（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）
【会社名】	株式会社THEグローバル社
【英訳名】	The Global Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡田 圭司
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
【電話番号】	03-3345-6111
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 岡田 一男
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
【電話番号】	03-3345-6111
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 岡田 一男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第3四半期連結 累計期間	第14期 第3四半期連結 累計期間	第13期
会計期間	自2022年7月1日 至2023年3月31日	自2023年7月1日 至2024年3月31日	自2022年7月1日 至2023年6月30日
売上高 (千円)	18,441,637	23,359,098	42,393,029
経常利益 (千円)	65,102	1,565,055	1,566,774
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	65,308	1,555,035	1,746,912
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	55,211	1,556,991	1,695,212
純資産額 (千円)	3,652,190	6,849,182	5,292,191
総資産額 (千円)	43,800,426	44,876,536	33,243,581
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2.31	54.94	61.72
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	8.3	15.3	15.9

回次	第13期 第3四半期連結 会計期間	第14期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2023年1月1日 至2023年3月31日	自2024年1月1日 至2024年3月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	3.19	22.77

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

第1四半期連結会計期間において、新たに出資した合同会社京橋釣鐘 匿名組合を連結子会社の範囲に含めております。

なお、2023年10月1日に当社を存続会社、当社完全子会社である株式会社グローバル・エルシード及び株式会社グローバル・キャストを消滅会社とする吸収合併を行いました。

この結果、2024年3月31日現在では、当社グループは当社及び連結子会社9社を含む計10社から構成されております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2023年7月1日～2024年3月31日）における我が国経済は、正常化が進む社会活動に伴い、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果、インバウンド需要の持ち直し等により緩やかな回復傾向にあります。一方で、世界的な金融引締めや中国経済の動向、緊迫化する中東地域をめぐる情勢等による国内景気への影響が懸念されており、物価上昇や為替動向、市場の先行き動向には依然注視していく必要があります。

当社グループが属する不動産業界において、首都圏の分譲マンション市場は、供給戸数は2023年からやや減少傾向にありますが、価格が地価や建築費の高騰などを要因として高水準で推移する中、堅調な契約率を保持しております。2023年4月～2024年3月(2023年度)の首都圏における供給戸数は26,798戸、平均価格は7,566万円(㎡単価115.1万円)、都区部においては平均価格が1億464万円(㎡単価161.1万円)となり最高値を更新しました(不動産経済研究所資料参照)。不動産投資市場は、2023年4月～12月における国内の不動産投資額が前年同期比の約40%増を記録し、円安と低金利を背景に好調に推移しております。

このような状況下当社グループでは、所有物件の開発、売却に努め分譲マンション3物件と収益物件12物件の売却引渡を行いました。また、首都圏を中心とした分譲及び収益物件用地の仕入れを強化しております。

ホテル業界におきましては、国内需要は活発に推移しており、訪日外国人観光客数は2024年3月において、300万人超となり新型コロナウイルス感染症拡大以前の2019年の同月比を上回るまで回復しております(観光庁調べ)。当社グループにおきましても、昨年春に営業再開いたしました施設の稼働も回復傾向に推移しております。また、京都ホテル案件2物件を売却しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高23,359百万円(前年同四半期比26.7%増)、営業利益2,122百万円(前年同四半期比284.2%増)、経常利益1,565百万円(前年同四半期は経常利益65百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,555百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益は65百万円)となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は、以下のとおりであります。

[分譲マンション事業]

分譲マンション事業におきましては、「ウィルローズ府中宮町」「ウィルローズ横浜鶴見」「ウィルローズ大宮Kan」等合計148戸の引渡しを行いました。

以上の結果、当セグメントにおける業績は、売上高7,614百万円(前年同四半期は売上高-百万円)、営業利益971百万円(前年同四半期は営業損失217百万円)となりました。

[収益物件事業]

収益物件事業におきましては、「八丁堀プロジェクト」、「大森プロジェクト」、「松濤プロジェクト」等、収益物件12物件の引渡しを行いました。

以上の結果、当セグメントにおける業績は、売上高13,127百万円(前年同四半期比0.6%増)、営業利益1,653百万円(前年同四半期比14.4%減)となりました。

[販売代理事業]

販売代理事業におきましては、当社グループ開発及び他社開発物件の販売代理を行い、地域別の引渡実績は、東京都区部48物件74戸、東京都下8物件78戸、神奈川県5物件54戸、埼玉県4物件45戸、千葉県4物件5戸、合計69物件256戸となりました。

以上の結果、当セグメントにおける業績は、売上高838百万円(前年同四半期比102.0%増)、営業利益476百万円(前年同四半期比531.6%増)となりました。

[建物管理事業]

建物管理事業におきましては、2024年3月31日現在のマンション管理戸数が3,981戸となります。

以上の結果、当セグメントにおける業績は、売上高367百万円(前年同四半期比4.6%増)、営業利益46百万円(前年同四半期比41.7%増)となりました。

[ホテル事業]

ホテル事業におきましては、京都におけるホテル運営及び京都プロジェクト2物件の引渡しなどを行いました。

以上の結果、当セグメントにおける業績は、売上高2,048百万円（前年同四半期比55.2%減）、営業利益311百万円（前年同四半期は営業損失535百万円）となりました。

[その他]

その他としましては、不動産賃貸事業等による収入であります。

以上の結果、当セグメントにおける業績は、売上高7百万円（前年同四半期比87.7%減）、営業利益3百万円（前年同四半期は営業損失3百万円）となりました。

財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ11,632百万円増加し44,876百万円となりました。負債については前連結会計年度末から10,075百万円増加し38,027百万円となりました。また、純資産については前連結会計年度末から1,556百万円増加し6,849百万円となりました。前連結会計年度末からの主な変動要因は以下のとおりであります。

資産の主な変動要因については、物件の仕入により仕掛販売用不動産が13,019百万円増加、物件の引渡しにより販売用不動産が1,807百万円減少したことによるものであります。

負債の主な変動要因については、有利子負債が10,763百万円増加したことによるものであります。

また、純資産の主な変動要因としては、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が1,555百万円増加したことによるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

第2四半期会計期間において、連結子会社(株式会社グローバル・エルシード及び株式会社グローバル・キャスト)との吸収合併により、当社の従業員が50名増加し69名となり、当第3四半期会計期間において1名減少し68名となりました。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループでは、分譲マンション事業、収益物件事業、販売代理事業及びホテル事業におきましては、物件の引渡時を売上計上時期としております。大規模プロジェクトや利益水準の高いプロジェクト等により、ある特定の時期に収益が偏重する可能性があります。また、法規制の強化等による建築確認申請の許認可下付までの期間の長期化、建築工事工程の長期化、建築コストの増加や、天災等不測の事態による工事遅延等が発生し、物件の引渡時期が期末を越えて遅延した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、これらのリスクを十分に認識した上で、可能な限りの対策を実施してまいります。

3【経営上の重要な契約等】

2024年3月28日に開示しました「極度方式基本契約の締結に関するお知らせ」のとおり、当社は、親会社であるSBIホールディングス株式会社の子会社であります株式会社SBI証券との間で、極度方式基本契約を締結しました。本契約の概要につきましては、以下のとおりであります。

極度額	4,000百万円
契約期間	2024年3月28日 2025年3月27日
借入利率	固定金利 ・不動産仕入資金とする場合 1.5% ・運転資金とする場合 2.0%

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,306,000	28,306,000	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。単元株式数は100株であります。
計	28,306,000	28,306,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日	-	28,306,000	-	1,924,376	-	1,811,176

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 28,301,300	283,013	-
単元未満株式	普通株式 4,700	-	-
発行済株式総数	28,306,000	-	-
総株主の議決権	-	283,013	-

（注）自己株式76株は「単元未満株式」欄の普通株式に含めて記載しております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）及び第3四半期連結累計期間（自 2023年7月1日 至 2024年3月31日）に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,743,919	4,836,060
売掛金	62,394	65,737
販売用不動産	2,461,460	653,708
仕掛販売用不動産	23,636,398	36,656,250
前払費用	862,891	721,034
その他	467,693	287,081
流動資産合計	32,234,758	43,219,873
固定資産		
有形固定資産	59,382	68,510
無形固定資産	8,583	6,415
投資その他の資産		
投資有価証券	304,557	745,437
長期貸付金	326,048	335,281
繰延税金資産	194,185	391,515
その他	485,002	486,217
貸倒引当金	368,937	376,716
投資その他の資産合計	940,856	1,581,736
固定資産合計	1,008,822	1,656,662
資産合計	33,243,581	44,876,536
負債の部		
流動負債		
買掛金	712,848	522,859
短期借入金	10,946,000	9,570,153
1年内返済予定の長期借入金	8,574,159	10,498,000
1年内償還予定の社債	100,000	272,000
未払金	566,271	918,601
未払法人税等	36,051	206,752
未払消費税等	757,239	187,080
前受金	1,033,450	630,428
賞与引当金	9,711	39,335
その他	240,914	191,246
流動負債合計	22,976,645	23,036,456
固定負債		
社債	1,740,000	1,588,000
長期借入金	3,164,319	13,378,320
繰延税金負債	5,966	-
その他	64,459	24,576
固定負債合計	4,974,744	14,990,896
負債合計	27,951,389	38,027,353

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,924,376	1,924,376
資本剰余金	2,870,605	2,870,605
利益剰余金	647,098	2,202,133
自己株式	33	33
株主資本合計	5,442,046	6,997,082
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	657	1,522
為替換算調整勘定	150,511	149,421
その他の包括利益累計額合計	149,854	147,899
純資産合計	5,292,191	6,849,182
負債純資産合計	33,243,581	44,876,536

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
売上高	18,441,637	23,359,098
売上原価	15,379,771	18,410,435
売上総利益	3,061,865	4,948,663
販売費及び一般管理費	2,509,440	2,826,064
営業利益	552,424	2,122,598
営業外収益		
受取利息	2,276	75
受取手数料	4,891	14,300
解約精算金	4,119	9,498
受取地代家賃	13,274	46,988
貸倒引当金戻入額	54,864	1,350
雇用調整助成金	1,495	-
その他	20,337	5,891
営業外収益合計	101,260	78,102
営業外費用		
支払利息	474,147	405,991
支払手数料	93,374	220,890
社債発行費	19,687	2,300
その他	1,374	6,462
営業外費用合計	588,583	635,645
経常利益	65,102	1,565,055
特別利益		
固定資産売却益	100,000	909
受取保険金	80,539	-
特別利益合計	180,539	909
特別損失		
固定資産除売却損	576	0
役員退職慰労金	100,000	-
特別損失合計	100,576	0
税金等調整前四半期純利益	145,064	1,565,964
法人税、住民税及び事業税	39,252	214,240
法人税等調整額	40,503	203,310
法人税等合計	79,756	10,929
四半期純利益	65,308	1,555,035
親会社株主に帰属する四半期純利益	65,308	1,555,035

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	65,308	1,555,035
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	182	865
為替換算調整勘定	10,278	1,089
その他の包括利益合計	10,096	1,955
四半期包括利益	55,211	1,556,991
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	55,211	1,556,991

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、合同会社京橋釣鐘を営業者とする匿名組合に匿名組合出資を行い、連結の範囲に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
減価償却費	36,018千円	23,060千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報及び収益の分解情報

	報告セグメント					
	分譲マンション事業	収益物件事業	販売代理事業	建物管理事業	ホテル事業	計
売上高						
一時点で移転される財及びサービス	-	9,468,998	415,097	-	4,564,737	14,448,833
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	-	56,271	-	351,432	-	407,703
顧客との契約から生じる収益	-	9,525,269	415,097	351,432	4,564,737	14,856,537
その他の収益	-	3,517,107	-	-	9,197	3,526,304
外部顧客への売上高	-	13,042,376	415,097	351,432	4,573,935	18,382,841
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	-	13,042,376	415,097	351,432	4,573,935	18,382,841
セグメント利益又は損失()	217,541	1,931,215	75,417	33,131	535,669	1,286,554

(単位：千円)

	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高				
一時点で移転される財及びサービス	3,335	14,452,168	-	14,452,168
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	-	407,703	-	407,703
顧客との契約から生じる収益	3,335	14,859,872	-	14,859,872
その他の収益	55,460	3,581,764	-	3,581,764
外部顧客への売上高	58,795	18,441,637	-	18,441,637
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	58,795	18,441,637	-	18,441,637
セグメント利益又は損失()	3,659	1,282,894	730,470	552,424

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 730,470千円は、報告セグメントに配分していない全社費用 730,470千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務人事・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自2023年7月1日至2024年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報及び収益の分解情報

	報告セグメント					
	分譲マンション事業	収益物件事業	販売代理事業	建物管理事業	ホテル事業	計
売上高						
一時点で移転される財及びサービス	7,614,478	8,121,356	838,454	-	2,037,044	18,611,334
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	-	58,276	-	367,462	-	425,739
顧客との契約から生じる収益	7,614,478	8,179,633	838,454	367,462	2,037,044	19,037,073
その他の収益	-	4,947,393	-	-	11,479	4,958,872
外部顧客への売上高	7,614,478	13,127,027	194,398	367,462	2,048,523	23,351,890
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	644,056	-	-	644,056
計	7,614,478	13,127,027	838,454	367,462	2,048,523	23,995,946
セグメント利益	971,168	1,653,116	476,345	46,956	311,849	3,459,436

(単位：千円)

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高				
一時点で移転される財及びサービス	7,208	18,618,542	644,056	17,974,486
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	-	425,739	-	425,739
顧客との契約から生じる収益	7,208	19,044,282	644,056	18,400,226
その他の収益	-	4,958,872	-	4,958,872
外部顧客への売上高	7,208	23,359,098	-	23,359,098
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	644,056	644,056	-
計	7,208	24,003,154	644,056	23,359,098
セグメント利益	3,323	3,462,760	1,340,161	2,122,598

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1,340,161千円は、報告セグメントに配分していない全社費用 1,340,161千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務人事・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「その他の収益」には、「リース取引に関する会計基準（企業会計基準第13号 2007年3月30日）」に基づく賃貸収入及び「特別目的会社を利用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針（会計制度委員会報告第15号 2014年11月4日）」に基づく不動産（不動産信託受益権を含む）の売却収入等が含まれております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

第1四半期連結会計期間において、合同会社京橋約鐘を営業者とする匿名組合に対し匿名組合出資を行い連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「分譲マンション事業」のセグメント資産が5,040,137千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(収益認識関係)

当社の収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり四半期純利益	2円31銭	54円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	65,308	1,555,035
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額(千円)	65,308	1,555,035
普通株式の期中平均株式数(株)	28,305,924	28,305,924
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変 動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月15日

株式会社THEグローバル社

取締役会 御中

アスカ監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若尾典邦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 今井修二

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社THEグローバル社の2023年7月1日から2024年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年7月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社THEグローバル社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。